

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況



● 新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」

当行は新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」に継続的に取り組んでおり、経営改善支援活動を図ることで、地域経済の活性化に努めてまいります。

1.概要

「WIN-WINネット業務」とは、中小規模事業者のお取引先を対象とし、地域の厳しい経営環境に置かれたお取引先事業者を支援、新販路の紹介と事業運営方法の提供・アドバイス等のコンサルティング機能を発揮する中で、売上(本業)支援を行うことであり、お取引先と当行の経営の発展に資することを目的とします。

当行が売上支援を組織的、継続的に行うことによって、お取引先と良好かつ強力なリレーション(WIN-WINの関係)が構築され、地域経済の活性化に繋がるものと考えています。

2.取組状況

2011年10月の業務開始以降、13年が経過した新販路開拓支援業務「WIN-WINネット業務」は、お取引先の新たな商流創出や雇用を掘り起すマーケットイン型の業務であり、お取引先の商品やサービスを深く理解しながら、販路開拓等の本業支援を行ってまいりました。特にコロナ禍において、伴走型の支援が各金融機関に広がる中、当行はこれまでWIN-WINネット業務で培ったノウハウ(事業性評価など)が活かされたものと考えています。こういった支援を続けてきた結果として、2024年3月には、売上改善額累計100億円を超えることができました。今後も、WIN-WINネット業務を中心に、行員の支援能力をさらに向上させながら、多様な経営課題を抱える事業者の課題解決に向け、より質の高い本業支援に取り組んでいく方針です。

【WIN-WIN契約先数】	830先	【売上付与累計金額】	10,093百万円
※2024年3月末現在		【コンサル案件累計件数】	8,733件
		【うちコンサル案件成約累計件数】	3,606件
		※2011年業務開始以降の累計実績	

● なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス

- ▶ 本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援するものです。
- ▶ また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解が深まるとともに、本サービスがお客さまとの対話ツールとしても期待できます。

※「SDGs宣言書」では、企業や組織、団体などがSDGsへの取組方針を定め、持続可能な開発目標の実現・達成に向けた具体的な行動計画を宣言することができます。SDGs宣言することにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業などにとっては、ビジネスチャンスの拡大、企業イメージや企業価値の向上などの長期的なメリットが期待できます。



● キャッシュレス決済アプリ「Payどん」事業への参画

当行、鹿児島銀行ならびに鹿児島相互信用金庫は、「Payどん」を活用したキャッシュレス事業について、共同で準備を進め、2023年10月16日より、三行庫で事業を開始しました。あわせて、更なる地域のキャッシュレス化の促進に向けて、2024年3月18日より鹿児島信用金庫も同事業に参加しました。

地元四行庫が協力して本事業に取り組むことで、キャッシュレスの一段の普及とともに地域内における資金循環を促進し、地域の更なる経済活性化に取り組んでいきます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 株式会社 なんぎんキャピタルの取組み

2023年4月、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、該社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立いたしました。

当該ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や、地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っております。

【会社の概要】

名 称	株式会社なんぎんキャピタル
所 在 地	鹿児島市山下町1番1号(南日本銀行本店内)
事業内容	投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営業務 経営コンサルティング業務 上記に付帯または関連する一切の業務
設立年月日	2023年4月3日
資 本 金	10百万円
株 主	株式会社南日本銀行(保有比率100%)

【第1号ファンドの概要】

名 称	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 (略称:なんぎん地域未来応援ファンド)
ファンド総額	5億円
設 立 日	2023年4月28日
有限責任組合員	株式会社南日本銀行
無限責任組合員	株式会社なんぎんキャピタル
投 資 対 象	地元(鹿児島県)の創業・成長支援の対象となる株式未公開の企業。鹿児島県以外の企業については、原則、株式会社南日本銀行の営業管轄区域の企業を対象とする。
目 的	創業・成長支援を必要とする企業(事業者)への投資を通じて、地域経済の回復・活性化に貢献していくことを目指す。
存 続 期 間	10年間

● 「鹿児島離島の魅力発見フェア ～島の呼吸を感じてみませんか～」開催

1. 開催目的

鹿児島県内の離島PRと特産品の販売を同時に行い、離島の魅力を県外で情報発信する各自治体、各商工団体等と連携して取組む産・官・金連携によるフェアを実施しました。

持続的な地域社会発展のバックアップ、地域産業の活性化に繋がるSDGsに資する取組みを積極的に支援してまいります。

2. 開催概要

日 時：2023年11月23日(木)～2023年11月26日(日) 11:00～19:00
場 所：博多駅構内マイング広場特設広場
主 催：南日本銀行
後 援：鹿児島県
内 容：来場者に対する各離島自治体・各商工団体における各離島のPR活動、
当行取引先による商品の販売
対象離島：長島、種子島、屋久島、甑島
参 加 者：事業者27先(屋久島7先、長島7先、種子島5先、甑島8先)、
各自治体4先、各商工団体3先



● 事業承継への取組み

2024年1月17日に、当行主催による「なんぎん事業承継セミナー」(第2回)を開催いたしました。

「自社株式の承継に不安を抱えている方」「後継者不在等の課題を抱える法人経営者の方」を中心に事業承継の早期に取組みの重要性の周知や、事業承継税制に関する情報等を目的として外部専門家(税理士)による「事業承継税制の概要(令和6年度税制改正大綱反映)中小企業におけるM&Aの実態について」のセミナーを実施いたしました(取引先企業15社参加)。

また、2024年2月6日にセミナー参加者へのアフターフォロー支援として外部専門家(税理士)による個別相談会を実施いたしました。



【セミナー会場の様子】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明



近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなど、当行が基盤とする地域においても企業経営に大きな影響を及ぼす可能性が高まっており、当行はこれまで以上に「気候変動への対応」を重要な経営課題と捉え、対応に取り組んでいく必要があると認識しています。

当行グループは、2021年1月に「南日本銀行グループSDGs宣言」を制定し、地域とともに持続的に成長していくことを目指し取り組んでいますが、こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行グループに与える影響を的確に把握するとともに、気候変動に関する有用な情報をステークホルダーの皆さまに提供することを目的とし、2023年5月にTCFD提言に賛同しました。

1. ガバナンス

気候変動対応WGをはじめとする各執行機関において全行横断的な協議を行うとともに、サステナビリティ委員会にて各施策への取組状況等について協議を行い、管理しております。

2. 戦略とリスク管理

気候変動リスクを当行の事業・財務に影響を及ぼす重要なリスクとして認識しています。今後、シナリオ分析を実施するなど、気候変動関連リスクが財務に与える影響の把握に努め、リスク管理体制の構築に向け検討を進めております。

3. 指標と目標

気候変動への対応として、自社のCO₂排出量を算定し削減に向け取組みを進めています。削減状況については、以下のとおりですが、具体的な目標値については、今後の環境に関する政策や当行の戦略等を踏まえ、設定する予定となっております。

■CO₂排出量(SCOPE1・2)の過去3年間の実績推移(南日本銀行) (単位:t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
SCOPE1(ガソリン、LPG、都市ガス)	218	207	198
SCOPE2(電気)	1,236	1,012	1,143
合計	1,454	1,219	1,341

● 「Nearly ZEB」認証の始良支店をリニューアルオープン

2024年2月19日、始良支店をリニューアルオープンしました。

新店舗は、SDGsの観点より、日射遮蔽効果を高める複層ガラスの配置や、太陽光発電設備・高効率空調設備などを採用し、環境に配慮した店舗とすることで、「Nearly ZEB」及び「BELS最高ランク(5つ星)」の認証を取得しました。また、災害時等における電力対策として「V2H」設備を設置するなど、店舗設備を充実させ、お客さまにより快適にご利用いただける環境を整えた次世代型の店舗となります。



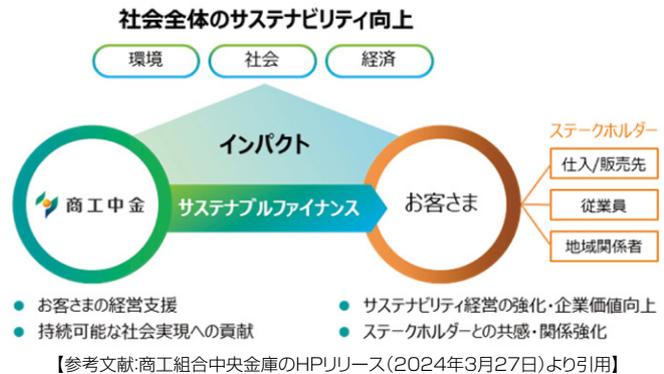
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 商工組合中央金庫との「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」の締結について

当行は、商工組合中央金庫と中小企業の持続的成長をサポートするため、「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」を締結しました。

【業務連携・協力の主な内容】

1. サステナブルファイナンスを検討する案件の紹介・情報交換
2. サステナブルファイナンスの管理に関する協調・情報交換
3. サステナブルファイナンスを通じた、中小企業及び地域経済の発展・活性化に関する協調・情報交換
4. サステナブルファイナンスに係る相対協調融資の運用



● 事業者と連携した「能登半島地震」被災地への義援物資提供について

WIN-WINネット業務契約先を中心に取引先事業者9社と連携して、2024年1月1日に発災した「能登半島地震」の被災地支援のため、取引事業者より提供された義援物資を被災地へ届ける取組みを実施し、同年2月23日に石川県金沢市役所へ義援物資を搬送しました。

受入自治体	金沢市役所(金沢市広坂1丁目1番1号)
提供した義援物資	ペットボトル飲料水 5,510本(500ml:3,410本、2ℓ:2,100本) 鹿児島県長島海峡産ポンタンぶり缶詰 1,200缶
物資提供賛同企業	株式会社青木、株式会社あけぼの、株式会社イング、株式会社エイティー今藤、エスオーシー株式会社、株式会社鹿児島急送、有限会社鶴長水産、有限会社平成メディカル、株式会社町頭商店(敬称略、企業名50音順)
出発日	2024年2月22日(木) ※株式会社鹿児島急送あいら物流センター(鹿児島県始良市)出発
搬入日	2024年2月23日(金) ※石川県金沢市役所指定倉庫へ搬入

1. 実施目的

パーパス「つながり」の強さで、地域の輝く未来をつくる」の考えのもと、当行と事業者が協力して被災地へ義援物資を届けることで、1日も早い被災地の復旧・復興と被災者が安心した生活を取り戻すことを支援するとともに、持続可能な地域社会づくりへ貢献することを目的に実施しました。

2. 今回の取組みを通じて

取引営業店を通じて、本件の趣旨に賛同いただいた上記企業から提供された義援物資を2月23日に現地へ搬入しました。

今回の取組みを通じて、取引先事業者の被災地支援、社会貢献活動を支援させていただいたことで、事業者の企業価値向上へも寄与し、取引先事業者とのリレーション構築に繋がりました。



【義援物資を積載した車両】



【出発式の様子】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

● 創業110周年記念事業について **110th**

当行は、2023年9月4日をもって、創業110周年を迎えました。これもひとえに、これまでの当行の発展に尽力された先輩方と現役職員、そして永きにわたり当行をご愛顧いただきましたお客さま・地域社会・株主の皆さまの温かいご支援の賜物であると深謝いたします。

この110周年を節目として、役職員一人ひとりがパーパスと向き合い、次の120周年に向けて、今年度から開始している中期経営計画のもと、WIN-WINネット業務を中心とした本業支援の深化と新しい取組みへの挑戦により、地域に根ざした銀行として、お客さまとともに歩んでいきたいと思っております。

そういった取組みの一環として創業110周年記念事業を実施いたしましたので、その一部をご紹介します。

【企業版ふるさと納税を実施】

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、自治体の地方創生事業を応援する制度であり、持続的な地域発展のために、企業が寄附を通じて自治体の地方創生への取組みを応援するものです。

当行の創業の地である霧島市が、寄附対象事業として取り組む「訪れたいまちづくり推進事業」における文化財保全・保護活動に賛同し、当行創業者の高木邸の鹿児島神宮への移築事業等の文化財保護に向け、「企業版ふるさと納税」による寄附を実施いたしました。



【感謝状贈呈式の様子：左から中重市長、田中頭取】

【燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会への協賛】

地元鹿児島におけるスポーツ振興及び地域経済の活性化に向けて、2023年10月に開催された「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に対して、オフィシャルスポンサーとして寄附・協賛を実施いたしました。



【国の登録有形文化財である本店建物の夜間ライトアップ】

当行の本店建物は、前身の鹿児島無尽の鹿児島支店として1937年に建設されました。戦前に建築された、鹿児島で存在する石造りの建物の中でも初期のものであり、1998年に「国の登録有形文化財」として登録されています。

夜間に通りを歩く方への配慮や、夜間景観の魅力向上による観光振興の一助となることを目指し、ライトアップを開始いたしました。



【サステナブルの考えのもと、少ない消費電力となるLED式ライトを採用】